

「日精協誌」第34巻 第2号（2015年2月号）p.91～93の文中の数値に、一部誤りがありました。修正して全文を掲載いたします。

読者の皆様ならびに関係者の皆様にはご迷惑をおかけいたしましたこと深くお詫び申し上げます。

## 精神科病院暴力行為実態調査報告書

公益社団法人日本精神科病院協会  
看護・コメディカル委員会

医療現場における暴力は、年々標榜科を問わず広がる傾向にあり、社会問題となっているが、なかでも精神科医療における患者間、あるいは患者職員間の暴力被害の問題は深刻であり、安全対策の最重点事項である。また、精神科医療に従事する職員にとって暴力被害は、身体的問題のみならず、場合によっては長期におよぶ心的外傷体験による就労困難や退職につながるものである。患者、職員双方の人権と安全のために、暴力リスク対策の向上を図るべきであるにもかかわらず、対策は個別の医療機関に委ねられており、今日まで十分な実態調査が行われているとは言えなかった。

今回、日本精神科病院協会は、会員病院のアンケート調査を通じてその実態を考察し、今後の暴力リスク対策として、安全な医療を行うための新たな資格職の創設を含む医療体制の強化を提言するものである。

### 1. 対象と方法

日本精神科病院協会の会員病院に対し、平成25年4月1日から平成26年3月31日の期間において、アクシデント・インシデントレポートによって報告された暴力行為に関するアンケート調査を行った。

調査対象病院1,206、回答病院数706、回収率58.5%、有効回答病院数615病院。

なお、有効回答病院数から推測される総病床数は15万3,304床（日精協平成26年度会員名簿調査より）、看護職員数（看護師、准看護師、看護補助者）は7万2,359人（平成24年度総合調査より）である。暴力行為の対象者としては、患者、看護職員、医師、介護福祉士、精神保健福祉士、心理士、作業療法士、薬剤師、栄養士、事務員、その他が含まれている。

### 2. 結果

暴力行為の内容について回答のあった暴力件数1万5,187件、1施設当たり24.7件、患者から職員への暴力件数4,801件（労災505件（3.3%）・労災以外4,296件（28.3%））、1施設当たり7.8件の職員への何らかの暴力被害が発生している。また、患者間の暴力件数は1万386件（68.4%）であった。

受傷者の性別では男性7,428件（51.9%）、女性6,872件（48.1%）であった（性別不明件数を除く）。

なお、各病院において暴力行為のリスク対策に対してすでに行われているものとしては、暴力行

為に関する院内マニュアルを作成している：403病院（65.5%）、包括的暴力行為防止プログラム（CVPPP）を受講した職員がいる：380病院（61.8%）、警備保障会社や警察OBを雇用している：54病院（8.8%）であった。この問題に積極的に取り組んでいる病院も多く、意識の高さがうかがわれる一方で、警備の強化による対策を行っている病院は少なく、患者との信頼関係を重んじ、医療技術による暴力防止に努めようとする姿勢がうかがわれる。

### 1) 暴力発生の時期、病棟別、急性期、慢性期について

入院後、1週間以内の暴力行為は369件（2.5%）、1週間以降は1万3,498件（97.3%）であり、病棟別で見ると、精神科救急・急性期治療病棟1,233件（8.5%）、精神一般病棟6,057件（41.8%）に対し、精神療養病棟4,755件（32.8%）となっている。会員名簿調査から推測される病棟分布（精神科救急・急性期治療病棟7.3%、精神一般病棟46.6%、精神療養病棟35.2%：日精協平成26年度会員名簿調査より）の比率とほぼ同率であり、このことは、救急・急性期の設備環境や人的配置の手厚さにより暴力行為を防止できていると考えられる一方で、亜急性期、慢性期、療養病棟においても決してそのリスクが少ないとは言えず、精神一般病棟、精神療養病棟の入院患者にも十分な配慮が必要であることを裏づけており、実際の臨床現場における印象と合致している。なお、認知症治療病棟は2,120件（14.6%）で、病棟分布の比率（同9.4%）より高い傾向にあった。

労災となった505件の暴力行為が発生した病棟としては、救急44件（9.2%）、急性期病棟59件（12.3%）、精神一般病棟209件（43.8%）、精神療養病棟101件（21.1%）と、ここでも亜急性期、慢性期、療養病棟のリスクが決して少なくないことを示している。一方で、暴力行為全体のうち、

発生場所が隔離室である件数は384件（2.7%）だが、全労災中の隔離室における発生件数は60件（12.6%）であり、隔離室での暴力行為が職員への重大事故となりやすい傾向を示している。開放、閉鎖病棟別では、開放病棟1,946件（13.4%）、閉鎖病棟1万2,025件（82.9%）となっている。

病棟内での発生は1万4,541件（95.8%）、病棟外640件（4.2%）であった。

### 2) 暴力行為の対象者

患者への暴力行為が1万386件（68.4%）となっている。また、職員への暴力行為の職種別では看護師2,670件、准看護師781件、看護補助者800件で合わせて4,251件（88.5%）と、日常接する機会の多い看護職が大多数を占めていることがわかる。

### 3) 発生時間帯

発生時間のうちの日勤帯（9時台～16時台）では8,153件（53.7%）発生し、患者の活動性が高い時間、とくに10時台という、治療のための移動やアプローチの多い時間にピークを示す反面、準夜勤帯（17時台～0時台）は3,840件と、夜勤帯（1時台～8時台）3,040件を合わせると同等数の暴力行為6,880件（45.3%）が発生しており、人手の少ない夜間に問題が発生することを軽視できないことがわかる。

### 4) 暴力行為の予見性

状況別分類では、突発的な暴力・予測不能な暴力が1万2,075件（79.5%）、患者不穏時の対応による受傷1,778件（11.7%）、暴力によるトラブルの仲裁319件（2.1%）となっており、突発的な事例が多くを占めていることがわかる。

### 5) 暴力行為の種類

殴打、足蹴りが9,998件（66.3%）と多数を占め、

ひっかき・つねり 973 件 (6.5%)、体当たり 482 件 (3.2%)、物等を投げる 427 件 (2.8%)、嘔みつき 433 件 (2.9%)、首絞め 304 件 (2.0%) と続いている。

### 6) 傷害の種類・程度

傷害の分類では、打撲 5,683 件 (37.4%)、擦過傷 1,555 件 (10.2%)、咬傷 347 件 (2.3%)、骨折 248 件 (1.6%)、その他 6,808 件 (44.8%) となっている。

程度としては、何らかの処置を要したものが 2,728 件 (17.9%) を占め、うち生命に関わる問題となった事例が 11 件 (0.07%) 見られた。患者から職員への暴力で、何らかの処置を要したものは 893 件 (うち労災 449 件、労災以外 444 件) で、職員への全暴力件数の 18.6% であった。

療養期間で見ると、暴力を受けた職員で 1 週間を超える療養を要したものは、労災とそれ以外を合わせて 73 件であった。

### 3. 考察と提言

精神科病院における暴力行為の特徴は、患者患者間の暴力件数の多さに見られる。暴力行為は予測しにくく、発生時には重大事故につながることもある。また、人員配置の手厚い急性期病棟では

むしろ抑制される可能性があるが重症化しやすい傾向にあり、また、急性期を過ぎてても決してリスクが少ないとは言い難いものである。患者から職員への暴力行為については、日常の関わりの多い看護職が対象となりやすく、とくに夜勤帯の人員が手薄になる時間の対策がとり難い。現在の慢性的な看護師不足に伴う、とくに精神科医療における男性看護師の不足の問題は、今後も人員の少ない夜勤帯での暴力行為発生時の対応が困難な現状に拍車をかけると思われる。

また、診療報酬の保障された急性期医療ばかりでなく、亜急性期、慢性期にも同様の問題が生じるリスクが決して低くないことを考えると、暴力行為に対して安全に対処、予防できる人員の確保は優先的課題と言える。その職種においては、十分な精神科医療の知見をもち、予防的アプローチを行う医療技術を習得していること、実際に暴力が発生した場合には CVPPP (包括的暴力防止プログラム) などの身体的介入技術を用いることができることが必要である。将来の精神科医療の地域移行を考えた場合、英国における CRT (Crisis Resolution Team) のような危機介入時の多職種チームの構成メンバーとしても、有用な人材となり得ると考える。

#### 〔ご案内〕

厚生労働省「平成 28 年度精神科医療体制確保研修 (精神科病院における安心・安全な医療を提供するための研修) 事業」による研修会を 2017 年 2 月～3 月に東京・福岡の 2 回実施する予定です。